



# 選択問題紙

経営学部 1 部（経営情報学科）

法学部 1・2 部

2024 年 2 月 11 日

10:00～11:00（60分）

## 注 意 事 項

—— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。 ——

1. 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

問題のページと解答用紙の色を下表で確認すること。

| 選択問題    | ページ     | 解答用紙 |
|---------|---------|------|
| 日 本 史 B | 2 ～ 7   | 水 色  |
| 世 界 史 B | 8 ～ 13  | 緑 色  |
| 地 理 B   | 14 ～ 27 | 紫 色  |
| 政 治・経 済 | 28 ～ 38 | 桃 色  |
| 数 学     | 40 ～ 42 | 黄 色  |

2. 解答用紙は 1 枚だけ提出すること。2 枚以上提出した場合にはすべて無効となる。

3. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。

4. 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。

試験終了まで退室してはいけない。

5. 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

—— 以下は数学を選択する受験者のみに関する注意である。 ——

6. 数学の解答用紙は表裏両面である。数学の解答用紙には答えだけでなく、導出の過程も記入すること。

問題 **1**，**2** は必須で、問題 **3**，**4**，**5** については、これらの中から 1 問を選択し、解答用紙の ☐ の中に選択した問題の番号を記入すること。

## 政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

1999年アメリカ合衆国・シアトルで開催された第3回 WTO（世界貿易機関）閣僚会議は、前身である  あ  の最後のラウンド（多角的貿易交渉）であった  A  ・ラウンドに代わる、新ラウンド立ち上げに合意できないまま閉会した。2001年に  B  ・ラウンドの交渉が開始されたが、その後も難航している。 あ  から一貫してきた、無差別主義・多角主義の原則に基づく世界的な多角的貿易体制の整備は、現在まで大きな成果が得られていない。

しかし、自由貿易体制は多角主義だけでなく、「地域統合」という形でも進展してきた。冷戦期には、1949年に社会主義圏内での国際分業を促進するための経済協力機構  い  が設立された。ヨーロッパでは1952年に、石炭と鉄鋼の単一の市場を目指す  う  が発足し、その加盟6か国により EEC（欧州経済共同体）と EURATOM（欧州原子力共同体）が組織された。さらにこの3つの組織を統合して EC（欧州共同体）が作られた。アジアでも ASEAN（東南アジア諸国連合）が1967年に設立されたが、他の地域統合の動きと同様に、冷戦期はまだ政治的連携の傾向が色濃かった。

地域統合が地域経済統合として大きな転機を迎えるのは、1989年12月の  C  会談で発表された冷戦終結宣言前後であった。1989年11月に ASEAN を含むアジア太平洋地域で結成された  え  は、「開かれた地域協力」を目指して設置された。1993年には、経済成長著しい ASEAN 諸国の域内における経済協定である  お  がスタートした。<sup>(1)</sup> 同年、ヨーロッパにおいても  D  条約が発効し、EC は EU（欧州連合）となった。1994年には、北米大陸で域内関税撤廃などを軸とした NAFTA（北米自由貿易協定）<sup>(2)</sup> が発効し、1995年には南米大陸でも  か  が発足した。冷戦後に地域経済統合が次つぎと展開されていく一方で、市場原理を重視する 新自由主義的政策<sup>(3)</sup> が多く採用されるようになった。それにより、各地で貧困、格差及び環境破壊が生み出されたとされ、「倫理なき資本主義」などと批判されるようになってきた。そんな中、冒頭のシアトル WTO 閣僚会議は開催されたのである。いくつかの国際 NGO が上げた、新自由主義的政策に批判的な声が議場に届いたことにより、新ラウンド交渉に向けた合意が不成立となった、ともいわれている。

日本としては  え  に加盟しているものの、そこでの経済的統合の動きはゆっくりとしており、具体的に大きな進展はなかった。そのため、日本の経済的統合の本格的な動きは、2002年の  E  との EPA（経済連携協定）締結からであったとされる。他国と比べて慎重に経済的統合を開始したことにより、先例を踏まえ、貿易に限定されがちな FTA（自由貿易協定）ではなく、むしろサービス分野・ヒトの移動などの自由化を含む EPA に積極的であるという日本の特徴を持つ。これまでに、二国間 EPA をおよそ20か国と発効、協議しており、そして多国間 EPA を ASEAN、EU との間で発効させ、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）<sup>(4)</sup> および RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の協定に参加している。さらに2023年には、 F  が TPP へ正式加盟することが決定され、地域経済統合の新たな広がりを見せている。

問1 空欄  ～  それぞれに入る，最も適切なアルファベットの略称を選択肢 ア ～ ソ からそれぞれ1つ選び，記号で答えよ。

- |         |             |          |            |         |
|---------|-------------|----------|------------|---------|
| ア. AFTA | イ. APEC     | ウ. ASEM  | エ. COMECON | オ. CSCE |
| カ. EABY | キ. ECON     | ク. ECSC  | ケ. FAO     | コ. GATT |
| サ. IFC  | シ. MERCOSUR | ス. OAPEC | セ. OSCE    | ソ. WFTU |

問2 空欄  ～  それぞれに入る最も適切な都市名・国名を，選択肢 ア ～ タ からそれぞれ1つ選び，記号で答えよ。

- |          |             |            |         |
|----------|-------------|------------|---------|
| ア. 東京    | イ. 韓国       | ウ. マーストリヒト | エ. バンドン |
| オ. ボゴタ   | カ. ノルウェー    | キ. シンガポール  | ク. イギリス |
| ケ. エジンバラ | コ. ニュージーランド | サ. ウルグアイ   | シ. ヤルタ  |
| ス. マルタ   | セ. キングストン   | ソ. ダボス     | タ. ドーハ  |

問3 下線部(1)に関連して，この時の ASEAN 加盟国は6か国であった。この中で，1967年の原加盟国インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポール・タイの5か国以外の加盟国はどこか。最も適切な国名を選択肢 ア ～ オ から1つ選び，記号で答えよ。

- ア. ブルネイ    イ. ベトナム    ウ. ラオス    エ. ミャンマー    オ. カンボジア

問4 下線部(2)に関連して，その後 NAFTA は解散して，2020年に新たな協定が発効した。その協定の通称として，最も適当な語句をアルファベット5文字で答えよ。

問5 下線部(3)に関連して，1980年代にイギリス，アメリカそれぞれで採用された新自由主義的政策は，政治家の名前にちなんだ通称で呼ばれる。その名称として，最も適当な語句をそれぞれカタカナで答えよ。

問6 下線部(4)に関連して，TPP についての記述として最も適切なものを，選択肢 ア ～ オ の中から1つ選び，記号で答えよ。

- ア. 日米の共同提案によって，経済同盟の議論が始まった。
- イ. 関税同盟であるので，域外に対して共通関税を設定できる。
- ウ. 労働者の移動が自由化され，加盟国では労働ビザなしで働くことができる。
- エ. アメリカ合衆国は大筋合意後，発効の前に離脱した。
- オ. 中南米の加盟国には，特惠関税が認められている。

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

第二次世界大戦後に新たに形成された国際経済・金融秩序の枠組みのもと、日本は戦後復興から飛躍的な<sup>(1)</sup>経済成長を遂げた。しかし、成長の恩恵が世界各国で平等に行きわたったわけではなかった。一部の発展途上国の経済状況はむしろ悪化し、先進国と発展途上国との経済格差が問題視されるようになった。<sup>(2)</sup>

1960年代以降、この問題を是正するために、<sup>(3)</sup>国際社会ではさまざまな開発援助政策が講じられてきた。その中核的政策の一つが、<sup>(4)</sup>政府開発援助（ODA）である。ODA とは先進国が発展途上国の経済発展や福祉改善のために実施する支援のことで、発展途上国を直接支援する二国間援助と国際機関への拠出を行う多国間援助に大別される。このうち二国間援助は、さらに贈与（ A  と  B ）および借款（ C ）に分けられる。

ODA を活用した開発援助プロジェクトの実施は多くの発展途上国の貧困問題の改善に寄与してきたが、ODA をめぐる課題も少なくない。その最たる例が、1970年代に、国際連合（以下、国連）で定められた ODA 拠出額目標である GNI（国民総所得）比  D  % を、日本を含めた多くの先進諸国が達成していないことである。 E  年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」でもこの重要性が再確認されており、先進諸国の ODA 目標へのコミットメントが注視されている。

そのようななか、2023年6月、日本政府は新たな  F  を閣議決定した。 F  とは<sup>(5)</sup>日本の開発協力政策の基本方針を定める政策文書で、これは2015年以来8年ぶりに改定の運びとなった。今般の  F  は、ODA の GNI 比  D  % の目標に言及しつつも、日本の厳しい財政状況をふまえ、柔軟かつ多様な資金協力を展開して ODA の拡充に努めていく方針が示された。<sup>(6)</sup>

問1 下線部(1)に関連して、下記の設問に答えよ。

- (a) 戦後国際経済・金融秩序の復興と安定化を目的に、国際復興開発銀行（IBRD）や国際通貨基金（IMF）を設立する協定が結ばれた。この取り決めは、その国際会議が開催された地名からとって  あ  協定と呼ばれる。

空欄  あ  に当てはまる最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

- (b) 日本の高度経済成長を可能にした要因の一つに、当時採用されていた固定相場制が日本の輸出を増大させるよう作用したことがあげられる。固定相場制では、金1オンスを  い  ドルの比率（1949～1971年）での交換を保証するとともに、日本円などほかの国の通貨とドルとの交換比率を固定化していた。

空欄  い  に当てはまる最も適切な数値を答えよ。

問2 下線部(2)に関連する次の文章を読み、空欄  う  と  え  に入る最も適当な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

地球規模の格差・貧困問題は、人類史上新しいものではなかった。にもかかわらず、これが問題視されるようになったのは、当時の国際政治で主要な問題とされていた自由主義勢力と共産主義勢力との冷戦状態を、その地理的構造から  う  対立と呼ぶことに対し、先進国と発展途上国との経済格差についても  え  問題として目を向けなければならない、と提起されたためであった。

問3 下線部(3)について、国連およびOECD（経済協力開発機構）による開発協力について最も適切に説明しているものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 国連は、その下部組織として新国際経済秩序（NIEO）を立ち上げ、戦後の経済復興と開発のための資金融資を通じて発展途上国の経済成長のための融資を行ってきた。

イ. OECDは、その下部組織として新国際経済秩序（NIEO）を立ち上げ、戦後の経済復興と開発のための資金融資を通じて発展途上国の経済成長のための融資を行ってきた。

ウ. 国連は、その下部組織として開発援助委員会（DAC）を創設し、先進諸国間の政策調整を通じて発展途上国への援助の拡大を図っている。

エ. OECDは、その下部組織として開発援助委員会（DAC）を創設し、先進諸国間の政策調整を通じて発展途上国への援助の拡大を図っている。

問4 下線部(4)に関連して、次の文章を読み、空欄  お  に当てはまる最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

開発援助政策はODAだけに限られず、たとえば世界銀行などによる公的融資のほか、民間機関による投融資もある。なかでも、ムハマド・ユヌスが創設したバングラデシュの  お  銀行は、貧困層や弱者の生活を支えるために低金利・無担保のマイクロファイナンスを実施していることで有名である。

問5 空欄  A  ・  B  ・  C  にそれぞれ当てはまる語句の組み合わせとして最も適当なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア.  A  財政協力・  B  技術協力・  C  無償資金協力

イ.  A  財政協力・  B  無償技術協力・  C  有償資金協力

ウ.  A  無償資金協力・  B  技術協力・  C  有償資金協力

エ.  A  無償資金協力・  B  財政協力・  C  技術協力

問6 空欄  D  ～  F  について、下記の設問に答えよ。

(a) 空欄  D  に入る最も適切な数値を、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 0.05    イ. 0.7    ウ. 1.9    エ. 2.15

(b) 空欄  E  に入る最も適切な数値を、西暦年数で答えよ。

(c) 空欄  F  に入る最も適切な語句を、漢字で答えよ。

問7 下線部(5)に関連して、下記の設問に答えよ。

- (a) 次の文章を読み、空欄  か  き に当てはまる最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

日本の開発協力政策の基本理念の一つに「人間の安全保障」がある。今般改定された  F  でも、「一人ひとりが  か  き から免れ、尊厳を持って幸福に生きることができるよう、国・社会づくりを進める」という人間の安全保障の考え方は、人間の持つ崇高な理想・理念を体現する我が国の在り方の基本であって、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった価値に通じるものでもある」と述べられている。この文章の特に前半部分は、日本国憲法前文のうち「われらは、全世界の国民が、ひとしく  か  き から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」という部分と同じ表現になっている。ここから、人間の安全保障の考え方がまさに「我が国の在り方の基本」と通底することがわかる。

- (b) 「人間の安全保障」概念を初めて公的に取り上げたのは、国際機関  く  が  け  年に公開した『人間開発報告書』であった。

空欄  く  け  に入る語句や数値の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア.  く  UNICEF・ け  1989      イ.  く  UNDP・ け  1989  
ウ.  く  UNICEF・ け  1994      エ.  く  UNDP・ け  1994
- (c) 日本のODAの特徴を述べたものとして最も適切な文章を、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本のODAは、かつては世界1位の援助額をほこったが、2001年以降はアメリカに抜かれ、近年はさらに順位を下げている。
- イ. 日本のODAは、その開始当初から今に至るまで、最も貧困率の高いサブサハラ地域のアフリカ諸国を中心的な対象として援助が実施されてきた。
- ウ. 日本では、2008年以降、JBIC（国際協力銀行）がODAの贈与・借款の一元的な実施主体となっている。
- エ. 日本のODAは、贈与と借款のうち贈与の比率が高く、ゆえにグラント・エレメントの比率が先進諸国間でも突出して高い。

問 8 下線部 (6) に関連する次の (a) ～ (c) の文章を読み、各設問に答えよ。

- (a)  では、開発途上国のニーズの多様化、新興ドナー国の台頭、一部の開発途上国での債務問題の発生といった最近の状況を背景に、「相手国からの要請を待つだけでなく、共創の中で生み出された新たな社会的な価値や解決策も活用しつつ、ODA と OOF (※) 等様々なスキームを有機的に組み合わせて相乗効果を高め、日本の強みを活かした魅力的なメニューを作り、積極的に提案していく  型協力を強化する」ことが規定された。(※OOF とは other official flows の略で、ODA 以外のその他政府資金を指す。)

空欄  に入る最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

- (b) SDGs のターゲット 17.1 に「課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する」と規定されているように、開発資金調達においては、発展途上国自身の能力強化も重要である。近年、富裕層や多国籍企業が税率の極めて低い  (租税回避地) に資金を逃避して納税から逃れる問題が注目を集めているが、国家財源を流出させる租税回避の悪影響は、先進国よりも途上国の方が大きいためである。

空欄  に入る最も適切な語句を、カタカナで答えよ。

- (c) 気候変動問題に対処するための資金としては、2022年に開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議 (COP27) において、気候災害の「」へ対応するための基金を創設することが合意された。

空欄  に入る最も適切な語句を、解答欄に合うように、漢字で答えよ。

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、翌年5月3日に施行された。その内容は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を内容とする等、1889年に発布された大日本帝国憲法の内容を大きく変更するものであった。その後、今日に至るまで、日本国憲法それ自体の改正はなされていない。

もっとも、日本国憲法それ自体の改正はなかったものの、日本という国の統治に関する現在の仕組みは、1947年5月3日のそれとは大きく異なるものとなっている。現在の統治に関する仕組みは、「平成」という時代の中で形成されていったものといえるが、そこでの変化の程度は、そういった変化を語る際に「改革」という表現が用いられるほどのものでもある。

それでは、平成という時代になされた諸改革は、どのようなものであったのか。まず、平成が始まってすぐになされた改革として、選挙制度改革を挙げることができよう。この改革は、いわゆる政治改革関連法（政治改革4法）の成立により、実現したものであるが、これにより衆議院選挙には小選挙区比例代表並立制等が導入されることになった。その後、中央省庁等改革基本法等（中央省庁等改革関連法）や国会審議活性化法が制定されるなど、政治主導の実現を目指した改革も進められた。こういった制度の中には内閣総理大臣の権限強化を進めたものもあり、それがいわゆる「官邸主導」を可能にしたともいえる。

上記の改革は、三権分立でいうところの立法権や行政権に関わることであるが、それらと同様に司法権に関しても改革は行われた。これを「司法制度改革」とも呼ぶが、この改革は、司法制度改革審議会が2001年に公表した「司法制度改革審議会意見書－21世紀の日本を支える司法制度」の内容に沿って進められたものである。同意見書は、司法制度改革を「政治改革、行政改革、地方分権推進、規制緩和等の経済構造改革等の諸々の改革」を「憲法によって立つ基本理念の一つである『法の支配』の下に有機的に結び合わせようとするものであり、まさに『この国のかたち』の再構築に関わる一連の諸改革の『最後のかなめ』として位置付けられるべきもの」という。そのうえで、3つの基本方針として「国民の期待に応える司法制度の構築（制度的基盤の整備）」「司法制度を支える法曹の在り方（人的基盤の拡充）」「国民的基盤の確立（国民の司法参加）」を挙げていた。上記3つの基本方針の中で示されていた施策は進められ、日本の司法制度も変化した。

「憲法」という言葉の意味は、憲法典という法典を指して用いられる場合もあれば、形式に限らず、国家のあり方に関するルールを指して用いられる場合もある。後者の意味で憲法という語の意味を理解するならば、「憲法改正」という語の意味も、それに即して理解することができる。つまり、日本国憲法それ自体の改正に限らず、日本国という国家のあり方に関するルールの変更を広く意味すると理解することができる。そして、このような意味で憲法改正という語を理解するとき、平成という時代になされた諸改革は、まさに、憲法改正に匹敵すると言っても過言ではない出来事だったといえるのかもしれない。そして、近時の安全保障分野の変化にもみられるように、今なおその改正は継続しているといえるのかもしれない。

問1 下記の文章は、下線部(1)の前文であるが、空欄 [あ] ～ [お] に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び [あ] の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに [い] が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な [う] によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる [え] において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、〔大問2に関わるため省略〕、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と [お] 関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」

問2 下線部(2)に関連して、大日本帝国憲法と日本国憲法の違いを説明する文章として適切といえるものを、以下の選択肢 ア～ウの中から全て選び、記号で答えよ。ただし、選択肢の中に適切といえる内容のものがない場合は解答欄に×と記載すること。

ア. 内閣に関して、大日本帝国憲法では、各国务大臣が内閣を構成し、その内閣が天皇を輔弼する旨の規定が明示的に定められていたのに対して、日本国憲法では、行政権が内閣にあることが規定されている。

イ. 大日本帝国憲法では、国民の権利・自由を臣民の権利として保障していたのに対して、日本国憲法では、国民は全ての基本的人権の享有を妨げられないことと、そして、日本国憲法が国民に保障する基本的人権は侵すことのできない永久の権利であることが規定されている。

ウ. 国会に関して、大日本帝国憲法では、帝国議会は枢密院、貴族院、衆議院で構成すると規定されていたのに対して、日本国憲法では、衆議院と参議院で構成されると規定されている。

問3 下線部(3)に関連して、次の(a)(b)について答えよ

- (a) 日本国憲法の改正に関連する説明として、適切といえる内容のものを、以下の選択肢ア～ウの中から全て選び、記号で答えよ。ただし、選択肢の中に適切といえる内容のものがいない場合は解答欄に×と記載すること。

ア. 憲法改正に関する具体的な手続を定めているのは国民投票法であるが、それによれば、投票権を有するのは20歳以上の日本国民である。

イ. 衆議院で可決された憲法改正原案を参議院が否決した場合、両院協議会が開催されることとなるが、同協議会開催後、衆議院が、再度それを審議し、3分の2以上の多数で可決させた場合は、国民投票が実施される。

ウ. 憲法が改正された場合、それは、内閣総理大臣によって、国民の名で公布される。

- (b) 以下の文章は、2023年3月2日に開催された衆議院憲法審査会の会議録の一部抜粋である。空欄  に当てはまる最も適切な語句を漢字4字で答えよ。

「……これまで議論が進展したのは  条項についてであります。

〔中略〕

対象とする  の範囲は、大規模自然災害、テロ・内乱、感染症蔓延、そして国家有事・安全保障の四つの事態と、その他これらに匹敵する事態とすることについて、おおむねの意見の集約がなされたと考えております。

その上で、事態認定については内閣が行うこととし、民主的統制の観点から国会の事前承認を要すること、事態認定に対する裁判所によるチェックについては引き続き議論が必要であること、任期延長の上限や解散後の前衆議院議員の身分復活についても議論が必要であること、議員任期延長とセットで、国会の閉会禁止、即時召集、衆議院解散の禁止、内閣不信任議決の禁止といった措置について手当てが必要であることといった点についても、共通の理解が得られたと考えております。」

(自由民主党 新藤義孝発言)

問4 下線部(4)に関連して、元号が平成の間に成立した法律として適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から2つ選べ(順不同)。

ア. 男女雇用機会均等法(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)

イ. 個人番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)

ウ. 障害者雇用促進法(障害者の雇用の促進等に関する法律)

エ. 介護保険法

オ. プラスチック資源循環促進法(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律)

問5 下線部(5)に関連して、以下の選択肢 ア～ウの中から適切といえる説明を全て選び、記号で答えよ。  
ただし、選択肢の中に適切といえる内容のものがない場合は解答欄に×と記載すること。

- ア. 政治資金規正法によれば、企業が、政党・政治資金団体以外の政治団体または政治家個人に対して、政治献金をすることは禁止されている。
- イ. 政党助成法による政党交付金の対象となるのは、国会議員が5名以上いるか、または、国会議員が1名以上でかつ直近の国政選挙で2%以上の得票率を得た政治団体である。
- ウ. 衆議院選挙における比例代表制度においては、非拘束名簿式比例代表制が採用され、当選者はドント方式によって決まる。

問6 下線部(6)に関連して、以下の選択肢 ア～エの中から適切ではない説明を1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 2001年に日本の行政機構は、1府22省庁から1府12省庁へと再編された。
- イ. 官僚が閣僚に代わって国会で答弁する政府委員制度は廃止された。
- ウ. 大臣政務官・副大臣制度が廃止され、政務次官制度が導入された。
- エ. 衆参両院に国家基本政策委員会が設置された。

問7 下線部(7)に関連して、2014年に国家公務員の人事管理に関する戦略的中枢機能を担う組織が内閣官房に設置されたが、この組織の名称を漢字5文字で答えよ。

問8 下線部(8)に関連して、次の問いに答えよ。

- (a) 司法制度改革審議会は、「司法制度改革審議会意見書－21世紀の日本を支える司法制度」の中で、「国民の期待に応える司法制度の構築（制度的基盤の整備）」の一内容として、ニーズに応じた多様な紛争解決手段を選択できるようにするために、裁判外の紛争解決手段についての拡充・活性化を図ることを挙げていた。実際に、こういった裁判外の紛争解決手続(き)は制度化されており、具体例として仲裁や調停等がある。このような制度は、一般に裁判外紛争解決手続(き)と呼ばれているが、この裁判外紛争解決手続(き)の略称を、アルファベット3文字で答えよ。
- (b) 司法制度改革の結果、刑事裁判に関して国民の司法参加が認められることとなったが、国民の司法参加に関する説明として、最も適切なものを以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。
  - ア. いわゆる裁判員裁判において評議で意見が一致しない場合、評決は、裁判官と裁判員の合議体による多数決によってなされるが、合議体の過半数が有罪意見を支持しているならば、その意見に裁判官が1人も賛成していなくても、その意見が合議体の意見となる。
  - イ. 裁判員は、守秘義務を負っており、その対象は法廷で見聞きした事項についても及ぶ。
  - ウ. 検察審査会は、不起訴となった事件に関して被害者等からの申立てを受けて、検察官の不起訴処分の妥当性について審査するが、検察審査会が、同一の事件に対して2度起訴すべき（起訴相当）との議決（構成員11人中8人の賛成が必要）をした場合、被疑者は、検察官によって起訴されることとなる。
  - エ. いわゆる裁判員裁判の裁判手続のうち裁判員が参加するのは、法廷での審理や、評議・評決、判決の宣告といった公判期日以降の手続であり、公判前整理手続に裁判員は参加しない。

問 9 下線部(9)に関連して、下記の2つの文章は、憲法第9条の解釈との関連で述べられた帝国議会・国会における内閣総理大臣の発言である。それらの発言者として、最も適切な人物を以下の選択肢ア～コの中から1つずつ選べ。

A 「……戦争抛棄に関する本案の規定は、直接には自衛権を否定はして居りませぬが、第九條第二項に於て一切の軍備と國の交戦權を認めない結果、自衛權の發動としての戦争も、又交戦權も抛棄したものであります、從來近年の戦争は多く自衛權の名に於て戦はれたのであります、滿洲事變然り、大東亜戦争亦然りであります、今日我が國に對する疑惑は、日本は好戦國である、何時再軍備をなして復讐戦をして世界の平和を脅かさないとも分らないと云ふことが、日本に對する大なる疑惑であり、又誤解であります……」

B 「今回の閣議決定により憲法上許容されると判断するに至ったものは、新三要件を満たす場合に限定されており、あくまでも、我が国の存立を全うし、国民を守るためのやむを得ない自衛の措置に限られているわけであります。

新三要件とは、我が国に対する武力攻撃が発生したこと、または我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと、そして必要最小限度の実力行使にとどまるべきこととあります。

新三要件に照らせば、今私が挙げました新三要件を聞いていただいた方には御理解いただけたと思いますが、我が国がとり得る措置には当然おのずから限界があり、国連憲章において各国に行使が認められているのと同様の集団的自衛権の行使が憲法上許容されるわけではありません。」

ア. 吉田茂      イ. 芦田均      ウ. 鳩山一郎      エ. 田中角栄      オ. 佐藤栄作  
カ. 村山富市      キ. 小泉純一郎      ク. 野田佳彦      ケ. 安倍晋三      コ. 岸田文雄

(こ の ペ ー ジ は 白 紙 で す )